

コロナ禍のジェンダー格差

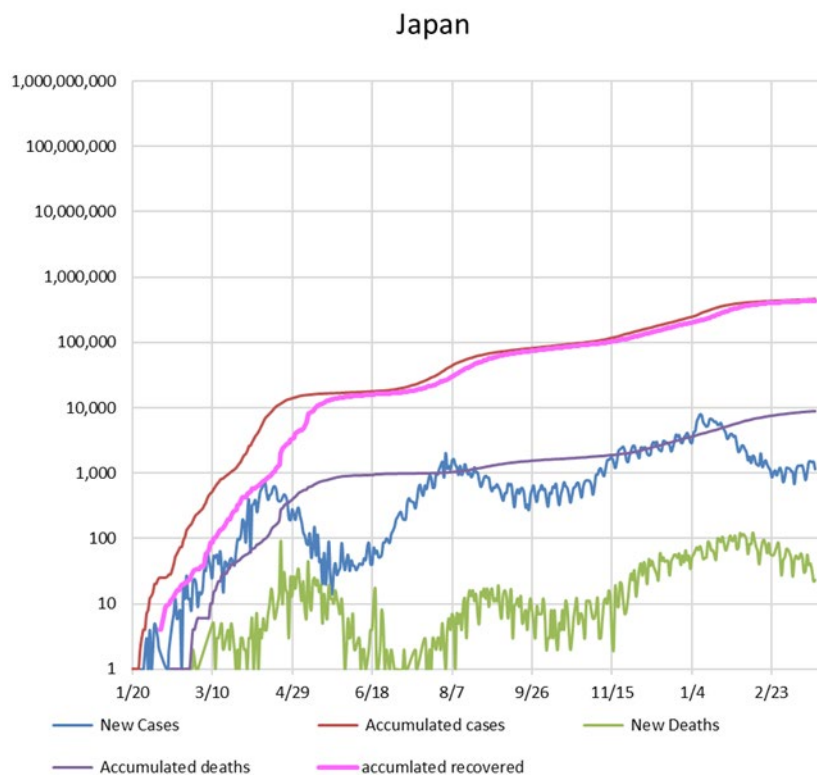
労働政策フォーラム

2021年6月

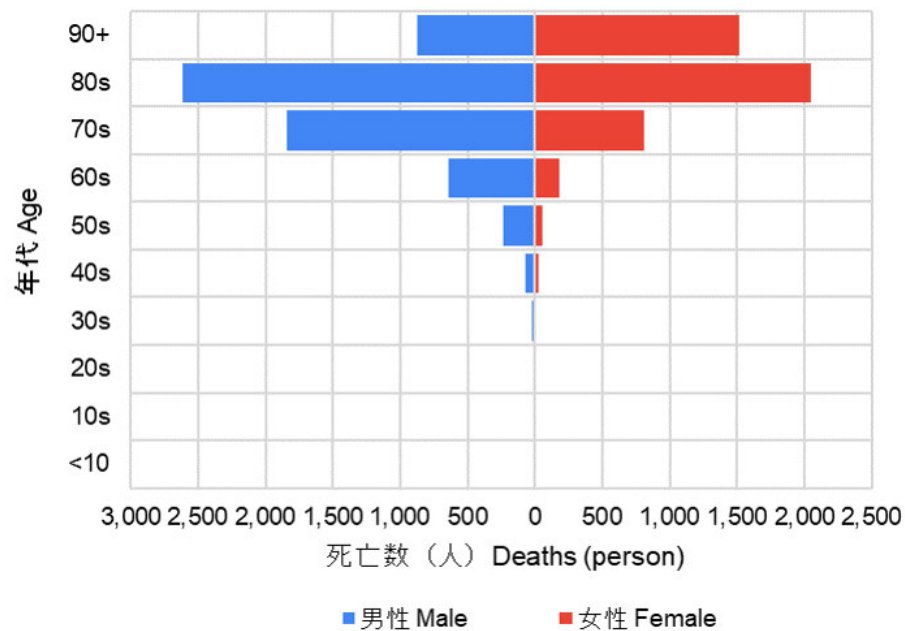
白波瀬 佐和子（東京大学）

日本内での新型コロナウイルス感染症の感染者は784,000例、死亡者は14,400名（2021年6月20日現在）
出典：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19382.html

感染者・死亡者数の推移（2021/6/14時点）



死亡者性・年齢階級構造（2021/6/14時点）



出典：<http://www.ipss.go.jp/projects/j/choju/covid19/index.asp>

新型コロナウイルス感染症（以降、コロナ）拡大にあたり、ジェンダー格差が深刻化していることは国際的に共通する。

- コロナ禍の負の影響が男性より女性に深刻であることはグローバルに共通する（OECD 2020: Blundell et al. 2020; ILO 2020）。
- 何らかの手立てを講じない限り、社会のジェンダー格差をさらに悪化させる。

Policy Brief: The Impact of COVID-19 on Women (UN, April 2, 2020)

<https://www.unwomen.org/-/media/headquarters/attachments/sections/library/publications/2020/policy-brief-the-impact-of-covid-19-on-women-en.pdf?la=en&vs=1406>

• 3つの優先事項:

- (1) コロナ感染への対応を検討、企画、決定する際に、女性構成員は男性同様に参画すること.
- (2) 有償と無償労働を含むケア経済を積極的に位置づけることで男女平等の達成を促進する.
- (3) コロナ感染の社会経済的効果を検討し、評価するにあたり女性と少女へについて常に配慮する.

- I. 経済効果
- II. 健康への影響 (職業のジェンダースタグナレーション)
- III. 無償のケア労働
- IV. ジェンダーに関連する暴力
- V. 人権保障のための人道的環境整備

コロナ禍、何が起きたか

- コロナ禍直後、女性就業者数の低下幅が、男性就業者に比べて大きい。
- 特に、製造業、飲食業、生活・娯楽業における女性就労者の減少が大きい。
- 医療現場を支える多くが女性であり、ワークライフバランスの確保が困難。
- 仕事の満足度の低下は、保育、教育、サービス、医療の分野で大きい。
- 家庭内家事・育児負担が女性に依然偏る。
- 家庭内暴力の相談件数は、前年度比で1.6倍に増加した。
- 自殺者数は、6月~7月にかけて男女ともに大きく増加。量的には男性の数が多いが、前年同月比をみると女性の増加程度が大きく、特に、8月期の女子高校生の増加あり。

日本社会におけるジェンダー格差

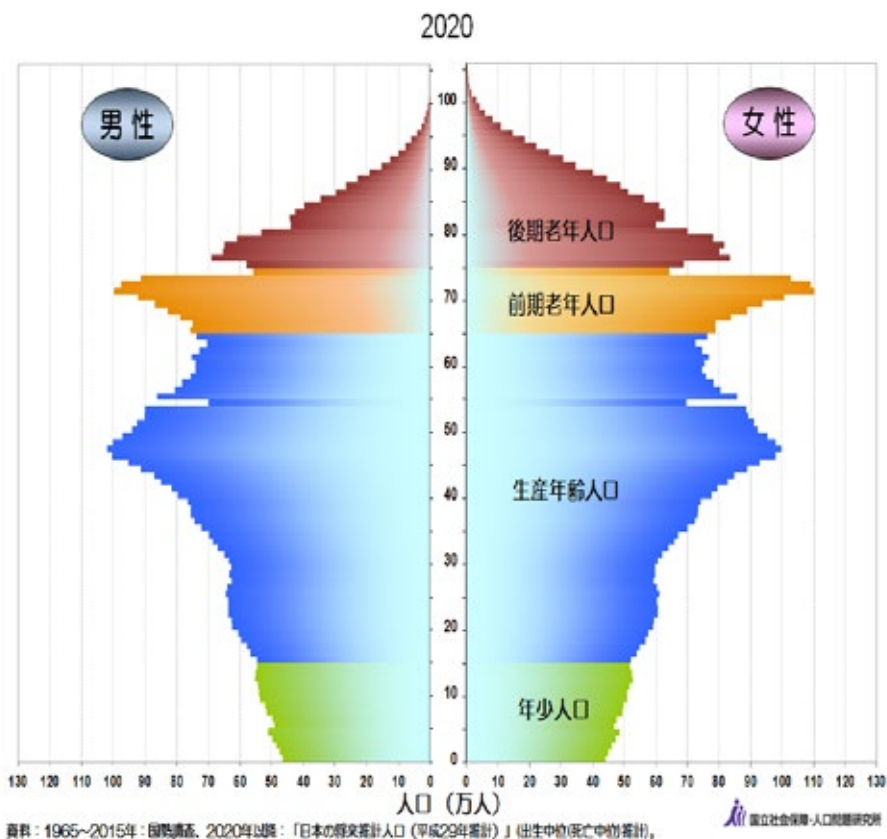
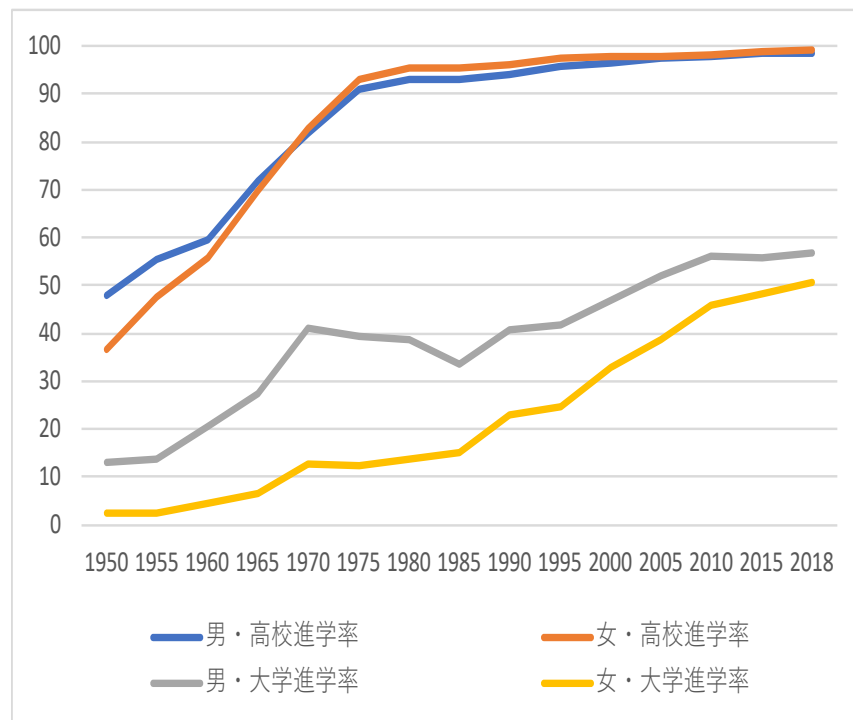


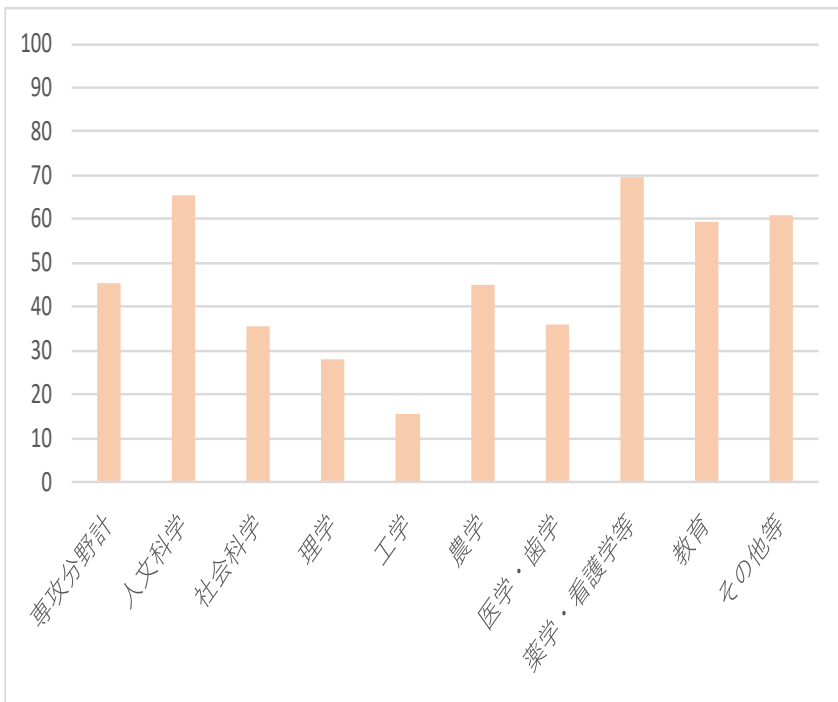
図 男女別高校・大学進学率の推移



資料：学校基本調査（文部科学省）

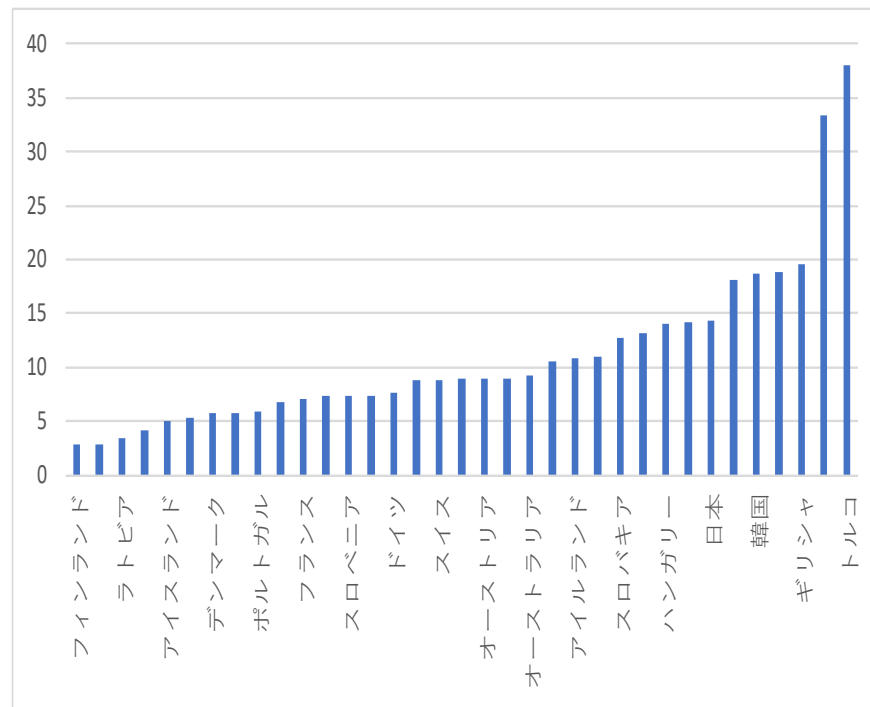
教育と労働市場におけるジェンダー格差

図 学部専攻別 女子学生割合 (%)



出所)『男女共同参画白書 令和2年版』(図I-4-5より)

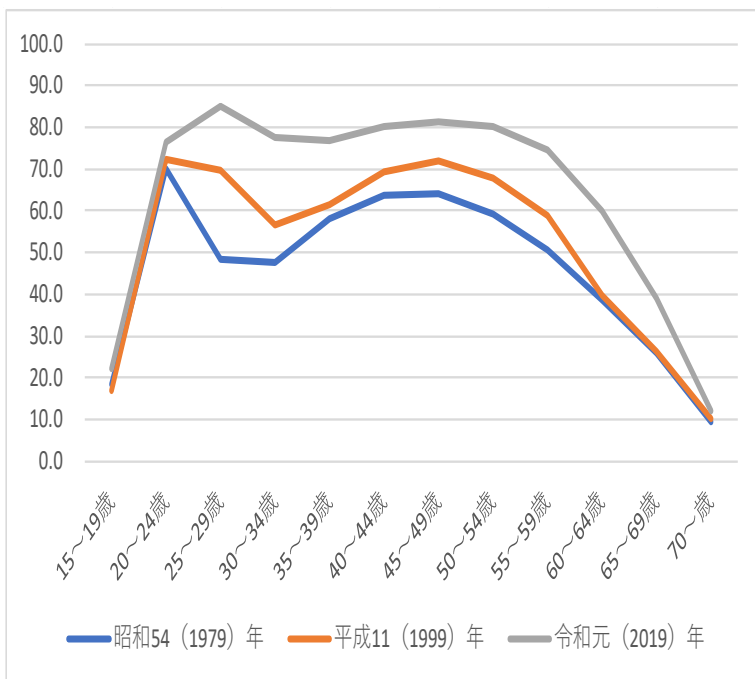
図 男女の就業率の差の国際比較



出所)『男女共同参画白書 令和2年版』(図1-2-2より)

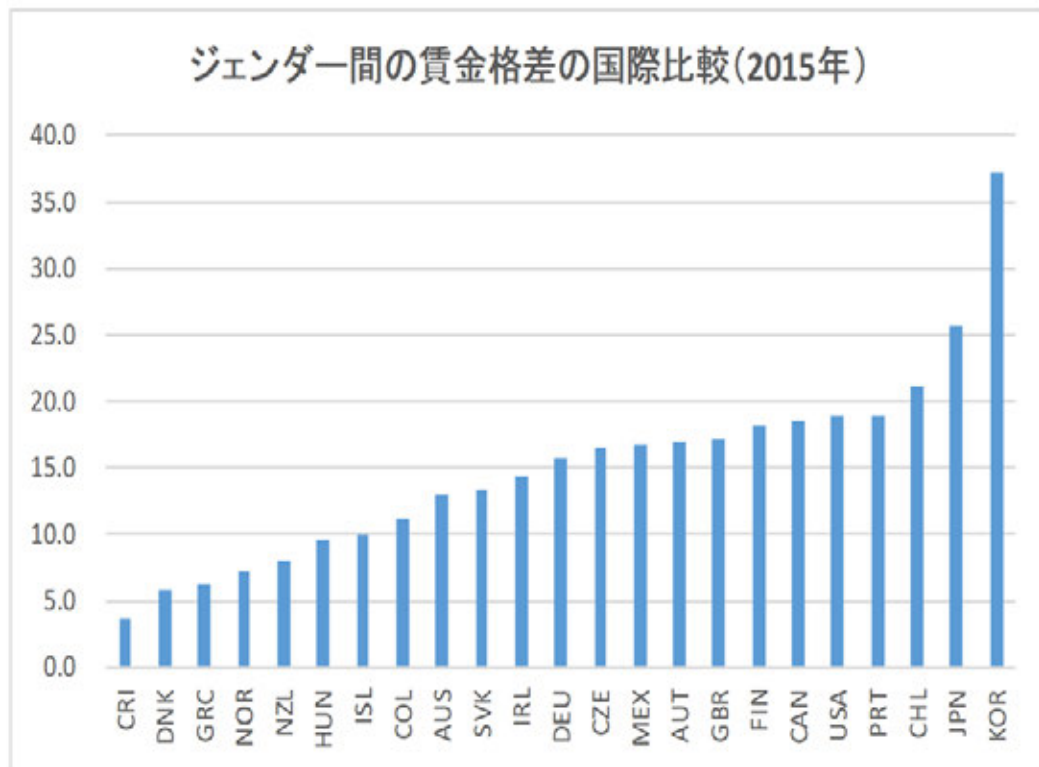
日本の大きなジェンダー賃金格差は、女性の断続的な働き方にその原因がある.

図 年齢階層別 女性の労働参加率の変化



出所) 『男女共同参画白書 令和2年版』 (図I-2-3より)

ジェンダー間の賃金格差の国際比較(2015年)



注) 賃金格差 = ((男性賃金中央値 - 女性賃金中央値) / 男性賃金中央値) * 100

出典) <https://data.oecd.org/earnwage/gender-wage-gap.htm>

世界経済フォーラム(World Economic Forum)がGlobal Gender Gap Report 2020を発表し、日本は153か国中121位(前は149か国中110位)。

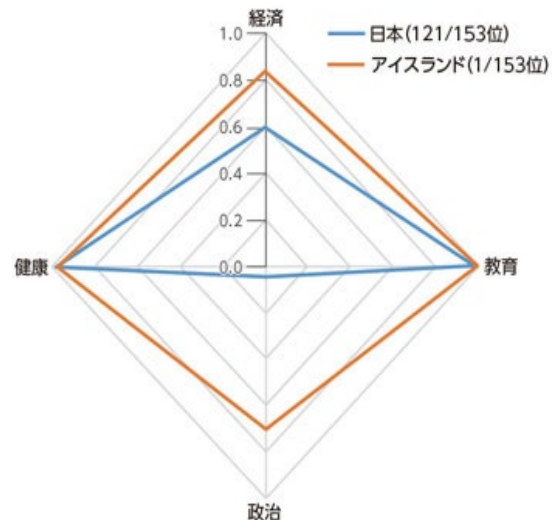
(出典:『共同参画3・4』([http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/202003/pdf/202003.pdf](http://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2019/202003/pdf/202003.pdf)) p.11)

GGI(2020)
上位国及び主な国の順位

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
15	フランス	0.781
19	カナダ	0.772
21	英国	0.767
53	米国	0.724
76	イタリア	0.707
81	ロシア	0.706
106	中国	0.676
108	韓国	0.672
121	日本	0.652

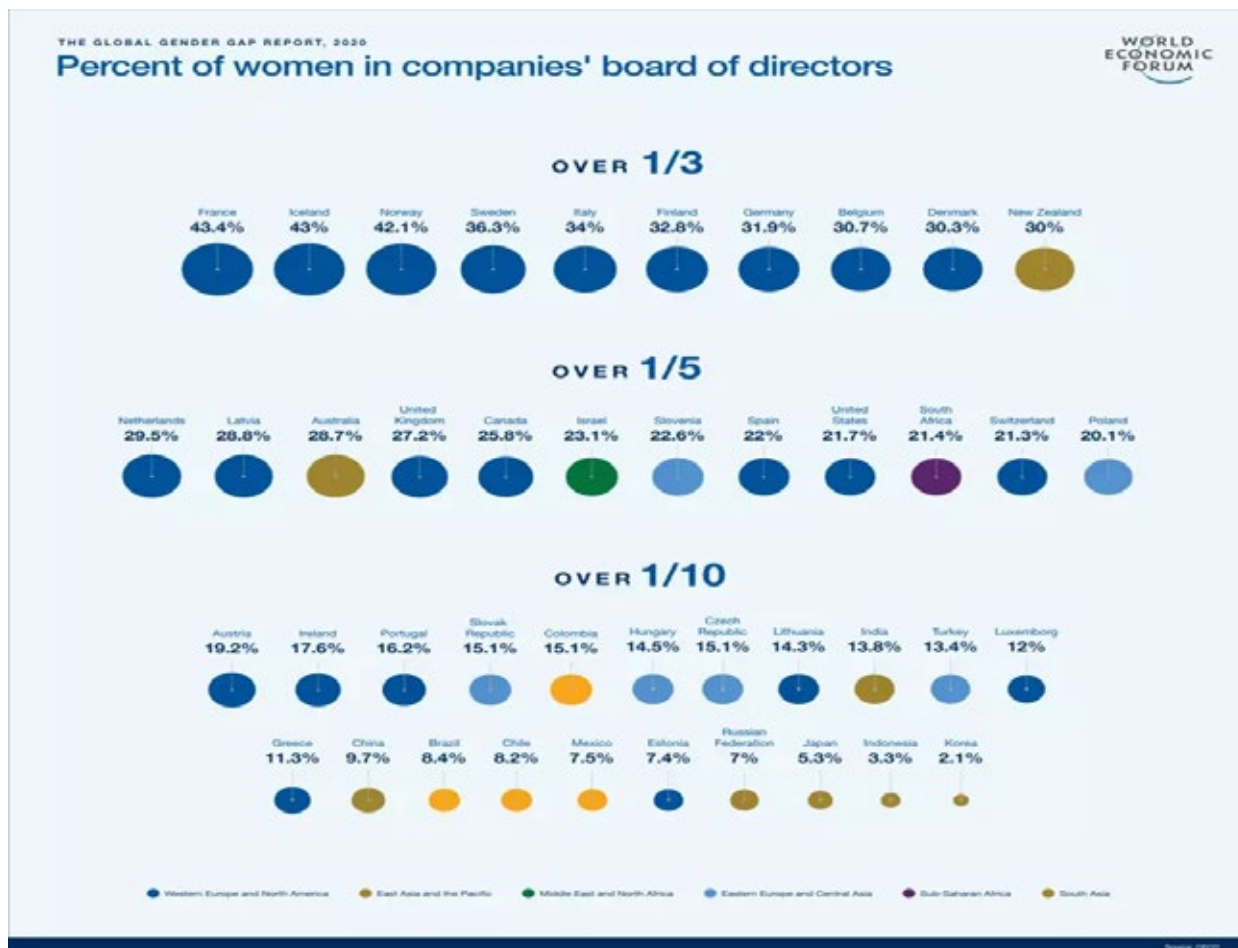
分野	スコア(順位)	昨年のスコア(順位)
経済	0.598(115位)	0.595(117位)
政治	0.049(144位)	0.081(125位)
教育	0.983 (91位)	0.994(65位)
健康	0.979 (40位)	0.979(41位)

GGI(2020)各分野の比較

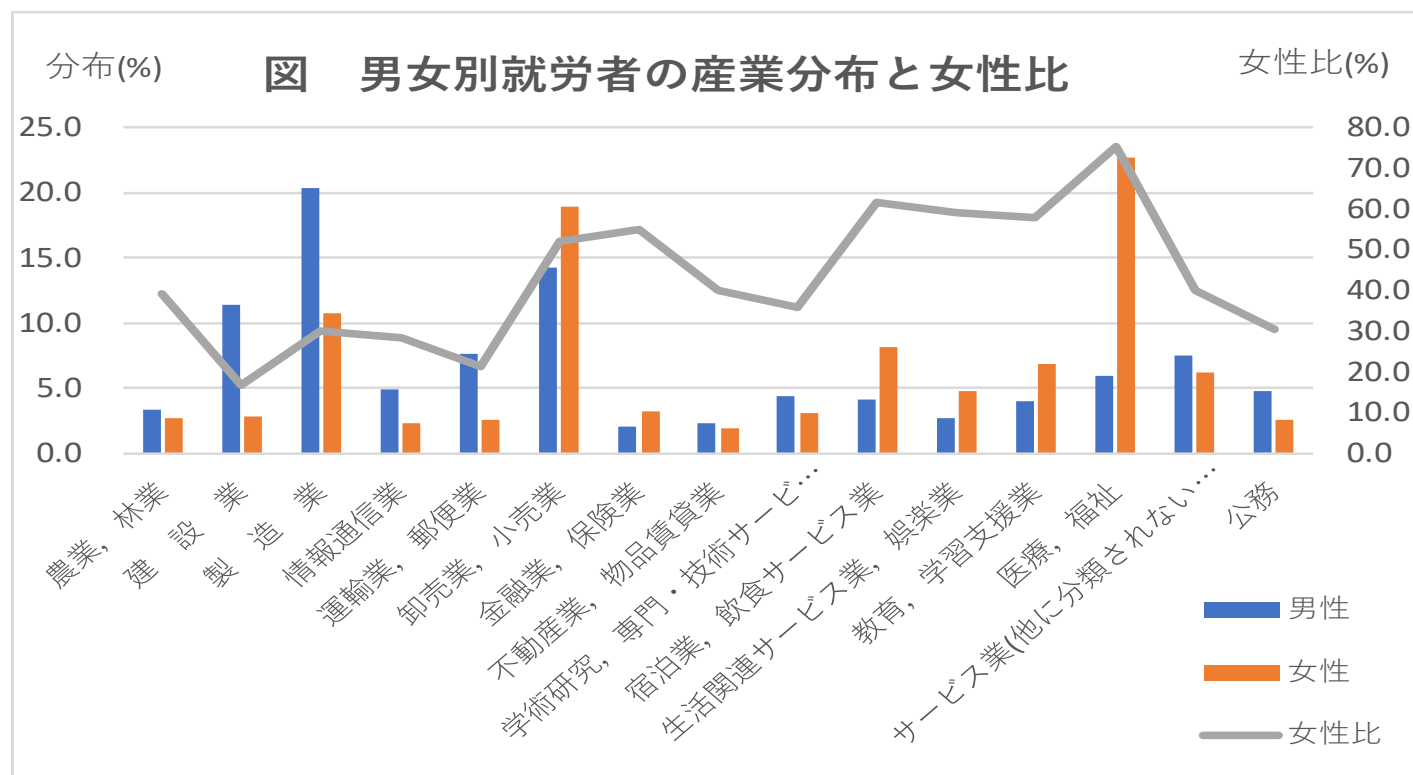


未完のジェンダー平等: 100年以上の格闘

出典) <https://www.weforum.org/agenda/2020/02/womens-corporate-board-change-gender-equality-business/>



男女で大きく異なる就労分野と就労形態

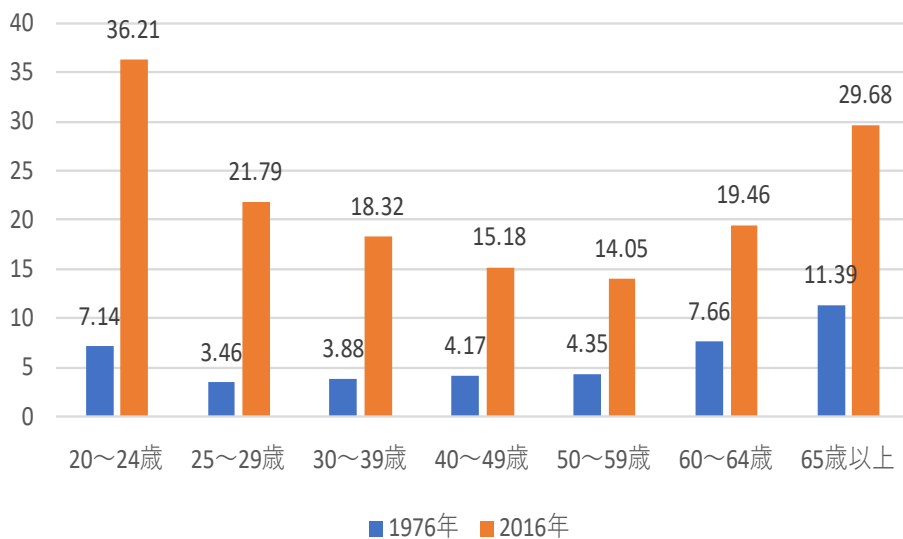


出典 労働力調査 (2020年度平均)

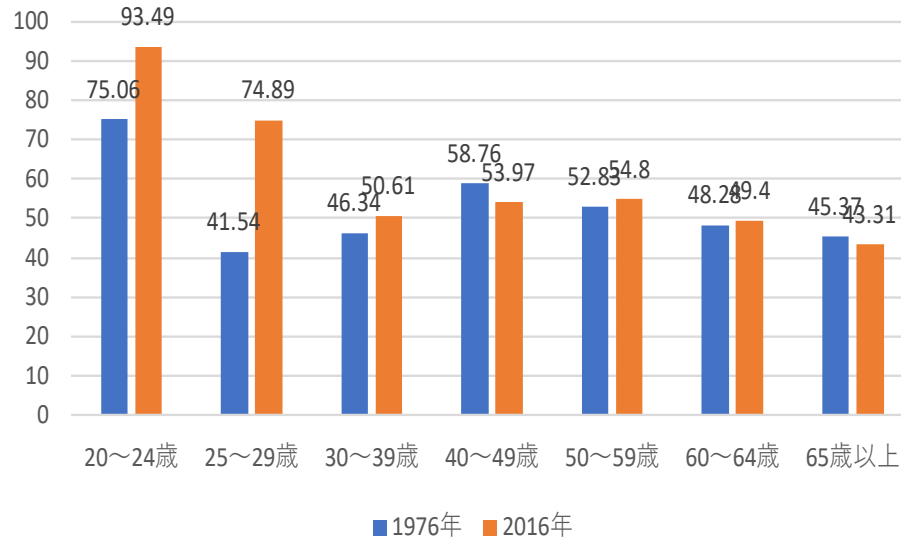
有償労働と無償労働の分断

図 年齢階層別 平均時間の男女比

年齢階層別 家事・育児・介護時間 (女性=100)



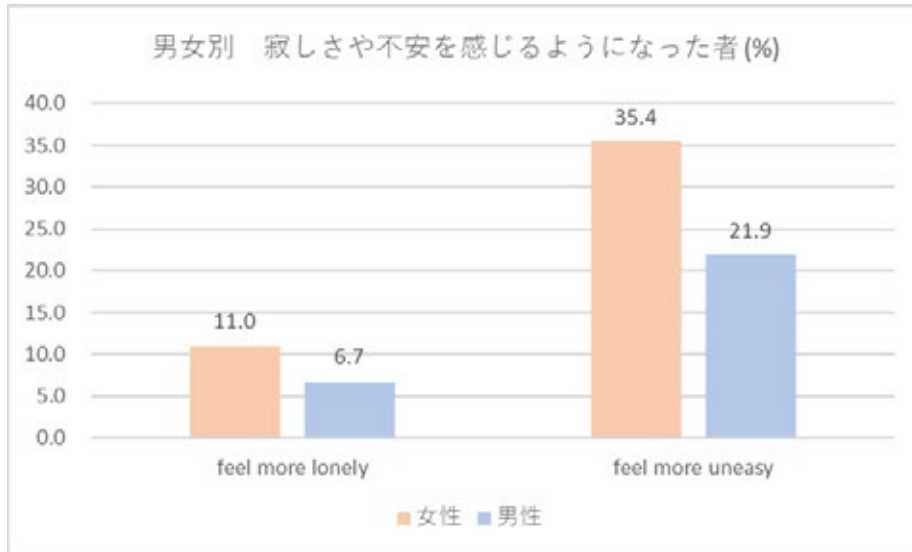
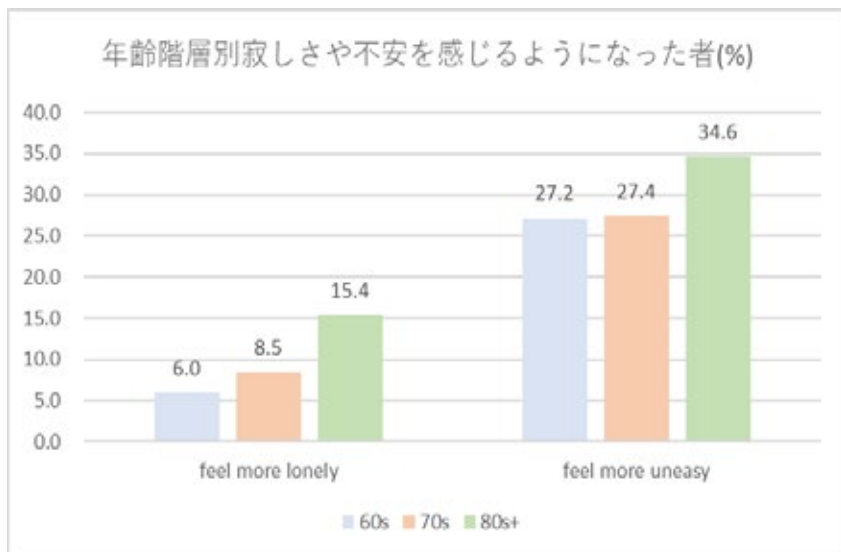
年齢階層別 労働時間 (男性=100)



総務省「社会生活基本調査」

出典「男女共同参画白書」(令和3年) 図1-特-1図 より作図

コロナ禍にあって、高齢者ほど、女性ほど、不安や寂しさを感じる傾向にある。



Source: Panel Survey of Middle-age and Old People in their Lives (2020)

リスクコミュニケーション

- 感染リスクを避けにくい環境で従事する女性たちとの
「対話・共考・協働」（武藤）
 - 保健・医療・福祉従事者ら院内・施設内感染防止のため、私生活を厳しく規律し、強い緊張感のなかで長期にわたって就労
 - 意思決定の場に当事者を巻き込み、主体的に参画を促す
 - 生活を支援する様々な制度や事業へのアクセスを支援
 - 感染に対する過度な恐怖の緩和
- 責める女性、責められる女性、手を差し伸べる女性
- 家庭内感染の責任を女性に負わせない

- 学校や保育所の休校・休園は子育て女性の就業に大きな悪影響。学校再開後も元には戻らない。
- (臨時) 休校・休園の判断は、疫学的な見地のみならず、子どもの教育と女性の就業に対する影響も視野に入れて判断基準を作る。
 - ゼロリスクは不可能。慎重になりすぎていないか。
- 休校・休園を最小化するための防疫対策の予算措置を講ずる。
 - 不安を抱えては子供を預けて働けない。

• 柔軟な働き方

- 労働時間を柔軟にしたり、働く場所を自由にしたりすることのメリット
 - 育児・介護・教育・治療との仕事の両立
 - 男女間格差の縮小
 - これは女性だけではなく、男性にとってもメリット
 - 企業にとってはイノベーションの促進

• 男女間格差が大きい職業特性

- 仕事の締め切りがきつい.
- 仕事をするためには他人と一緒にする必要がある.
- 他人との協力関係の形成と持続が必要.
- 本人に課題や優先順位や目標の設定の自由度がなく仕事が割り当てられている.
- 上司の監督のもとでしか仕事ができず自分で自由に意思決定ができない.



日本的企業の雇用慣行に類似

なぜ、女性の視点からのコロナ下対応が必要なのか.

1. もともと存在した諸問題が顕在化した.
2. その顕在化は、社会的に不利な立場にある者により顕著に表れた. 女性・女子に着目することが重要.
3. 日本の労働市場におけるジェンダー格差の大きさはすでに国際的にみても明らかである. アジアで最初に産業化を達成した国において、これほどまでに深刻なジェンダー格差が存在することへの対応.
4. ポストコロナ社会において、これまでとは異なる価値体系と評価軸をもとに展開され、想定外のリスクへの柔軟な対応がより重要となる.
5. マニュアルには掲載されない、様々な判断を迅速、かつ的確に行うことができるかが、鍵となる. それがリーダーの資質としてより強く要求される.

ジェンダーに敏感な政策作り

(Gender-responsive/gender-sensitive policy-making)

- 日本社会の基本構造が、ジェンダー格差を内包して構築されてきた。今回のコロナ禍にあって、長きにわたって温存されてきたジェンダー格差が露呈した。コロナ禍は、「女性不況」でもある。
- ジェンダー格差の存在と問題に敏感な政策対応が求められる。

コロナ下の女性への影響に着目することの意味

- 潜在能力を十分開花させる機会に恵まれなかった女性・女子たちへの先行投資の重要性
- 継続的なサポート体制の確保と強化
- 画一的な基準に縛られない、複数の評価軸の導入
- ジェンダーの違い故に選択肢が限定されていた不利さを克服し、挽回するチャンスを提供する。そこで鍵となるのは、柔軟な選択肢の提供と承認。
- 誰をも取り残さない、包摂的な社会の構築への大きな第一歩が、ジェンダー格差に配慮したコロナ禍対応にある。

ご静聴、ありがとうございました